

用地の取得

◆六ツ塚谷調節池用地の取得

富山地区冠水対策緊急整備事業として行うもので、

今回取得しようとする土地は、八街市大関字六塚谷292番ほか9筆、面積9千201.21㎡、取得価格は2千300万3千25円です。

▼六ツ塚谷



請願

◆「教育基本法」改正反対を求める請願

1、「教育基本法」改正反対の意見書を国にあげて下さい。

〈請願者〉

新日本婦人の会
八街支部代表 植草清子

◆サービス利用の制限など介護保険の改善を求める請願

1、保険料の減免制度をつ

くること、住民税非課税者の利用料を3%とすること。

2、特別養護老人ホームなど、介護施設の部屋代・食費や通所サービス、利用者の食費の全額自己負担化をやめること。

3、要支援、要介護1の方のヘルパー利用など従来の介護サービス利用を十分保障すること。

4、介護予防や老人健診などを介護保険に取り込む計画をやめ、高齢者福祉施策として拡充すること。

5、ヘルパーなど介護労働者の労働条件を国の責任で改善すること。

6、施設や居宅サービスの基盤整備を国と自治体の責任ですめること。

〈請願者〉

社会保障推進千葉県協議会
会長 佐藤良治

発議案

◆非常勤の特別職の職員等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

厳しい財政状況と事務事業全般の見直しがされている中で議員の日額費用弁償の支給を廃止するものです。

意見書を国などに提出しました

定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書

～省略～

国民や企業の間には、定率減税の廃止に疑問や不安が広がっている。各報道機関が1月に実施した世論調査では、定率減税の縮小・廃止に対する否定的な意見が軒並み過半数に達している。また、複数の民間研究機関が、経済に与える悪影響から、現在は定率減税の縮小・廃止を行うべきではないと警鐘を鳴らしている。

また、政府において税制と社会保障の一体的な改革に向けた議論が行われている最中である。深刻な財政構造の改善、国と地方の税財源配分の見直しは喫緊の課題であるが、現段階で税制のみを一方的に改定することによって、将来に齟齬をきたしかねないことにも十分留意すべきである。このまま、定率減税の廃止が行われれば、消費の冷え込みを招来し、景気回復にも重大な支障を来すものである。

よって、定率減税廃止の検討を中止することを求めるものである。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

八街市議会議長

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 あて

ILO第175号条約及びILO第111号条約の早期批准を求める意見書

～省略～

ILOは1994年総会で「ILO第175号パート労働条約」を採択しました。ILO第175号条約はすべての短時間労働者に対して、①パートタイム労働は労働者が自由に選択すべきもの、②労働者の権利と労働条件は比較しうるフルタイム労働者と均等とすべきである、との原則を確認しています。

また、ILO第111号条約は、雇用及び職業の面で、どのような差別待遇も行われてはならないことを規定したもので、条約批准国は、差別待遇廃止のための政策をとることを義務づけています。

よって、下記の施策を講じるよう強く要請いたします。

記

1. ILO第175号条約の早期批准を速やかにおこなうこと。
 2. ILO第111号条約の早期批准を速やかにおこなうこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

八街市議会議長

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣 あて

社会保障制度の抜本改革を求める意見書

～省略～

現在の我が国の年金制度が抱える問題点や、介護・障害者サービスの決定、医療制度の改革など社会保障全体の抜本的改革を行うことが必要である。

よって、本議会は、国において、国民が生涯を通じて安心して暮らせる社会保障制度を創設するため、次の事項について早急に実施するよう強く要望する。

記

1. 基礎年金制度の改革をはじめ各種年金の一元化問題を含む社会保障制度全般の一体的見直しを行い、早急に実施すること。
2. とくに、子育て支援の充実、雇用政策、住宅政策などとの連携を十分にはかること。
3. 国民年金の未加入者及び未納者に対する通知、督促を適正に行うための措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

八街市議会議長

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣 あて